

安心をつなげて築く助け合い

総合火災共済 普通火災共済



健やかで安心した未来のために







ぐんま共済協同組合



全日本火災共済協同組合連合会

火災はもちろん火災以外の事故から住宅、店舗、事務所、

建物、家財、什器・備品、機械・設備、商品・製品が共済の対象となります。

補償の内容		① 火災	② 落雷	③ 破裂または爆発	④ 風災・雹災・雪災*
 <p>失火やもらい火による火災 消防活動による水濡れ、破壊等を含みます。</p>		 <p>落雷による衝撃または異常電流によって直接損害が生じたとき</p>	 <p>ボイラの破裂やガスの爆発等によって損害が生じたとき</p>	 <p>台風、旋風、竜巻、暴風などの風災、雹災、または豪雪、雪崩による雪災によって、共済の対象の損害の額が20万円以上となったとき *1回の積雪期において複数生じた場合であって、おのおの別の事故によって生じたことが明らかでないときは、これらの損害は、1回の事故により生じたものと推定します。 風災等支払方法拡充特約を付帯することにより、20万円未満の損害の額も補償の対象とすることができます。</p>	
共済の種類		共済の種類によってお支払いす			
住宅・普通物件*1	総合火災共済	○	○	○	○
	普通火災共済	○	○	○	○
工場物件*2	普通火災共済	○	○	○	○
共済金をお支払いできない主な場合 ・共済の対象の欠陥 ・自然の消耗もしくは劣化 ・ねずみ食い、虫食い等 ・機能の喪失または低下を伴わない損害		●地震、噴火、津波を原因とする損害	●落雷により停電したために生じた溶融、腐食の損害	●水道管等の凍結による破裂損害	●損害の額が20万円未満のとき* ●老朽化や施工不良などによる雨漏り ●窓や戸の閉め忘れによる雨、風、雹、雪等の吹き込みによる損害 ●融雪水の漏入、凍結、融雪洪水、除雪作業による事故 *損害の認定は1敷地内ごとに、共済の対象すべてについて一括して行います。
①～⑨の補償にプラスして					
臨時費用	○	○	○	○	○
残存物取片づけ費用	○	○	○	○	○
失火見舞費用	○	×	○	○	×
修理付帯費用	○	住宅物件および普通物件・工場物件で居住部分にかかわる費用はお支払いできません。			×
損害防止費用	○	○	○	○	×

費用共済金のお支払い方法

地震火災費用共済金

地震、噴火、またはこれらによる津波を原因とした火災で半焼以上の損害が生じたときは、共済金額の5%以内で1事故1敷地内ごとに300万円を限度としてお支払いします。
*家財は収容建物が半焼以上か、家財が80%以上の損害のとき
*家財以外の動産は、収容建物が半焼以上のとき
*工場物件は2,000万円を限度とします。

臨時費用共済金

①～④、⑥～⑧の事故の場合、損害共済金の30%を臨時の費用としてお支払いします。
*1事故につき1敷地内ごとに下記に掲げる額が限度です。
●住宅物件…100万円
●普通物件…500万円
●工場物件…500万円
*新価共済特約・価額認定共済特約を付帯した場合は損害共済金の10%を臨時の費用としてお支払いします。その場合の限度額は物件種別にかかわらず、100万円が限度です。



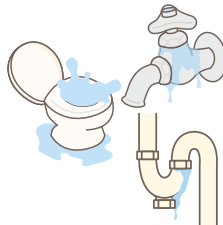


残存物取片づけ共済金

①～④、⑥～⑧の事故の場合、残存物の取片づけに必要な費用を支出した場合にその実費をお支払いします。
*損害共済金の10%が限度です。



工場、倉庫等を守り、安心づくりのお手伝いをいたします。

※1 住宅物件: 単に住居のみに使用される建物、屋外設備、装置及びこれらの収容家財をいいます。
 ※1 普通物件: 普通火災共済で、住宅物件および工場物件に該当しないものをいい、総合火災共済でいう非住宅物件も同様です。
 ※2 工場物件: 作業人員常時50人以上、動力50kW以上、電力100kW以上使用のいずれかに該当する場合を工場物件といいます。

5 水災	6 物体の落下・飛来・衝突	7 水濡れ	8 騒擾・集団行動などに伴う暴力行為、労働争議	9 盗難
				
台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって損害が生じたとき	建物の外部からの物体の落下や飛来、車両の飛び込みなどによって損害が生じたとき *工場物件の場合は航空機の墜落や付属品の落下、車両の衝突等で共済の対象の損害の額が1敷地内で20万円以上となったとき	給排水設備の事故による漏水、放水、溢水または他の戸室の事故によって水濡れの損害が生じたとき *工場物件の場合は給排水設備の事故による漏水、放水、溢水によって損害が生じたとき	デモ、ストライキなどによる暴力行為や破壊行為によって損害が生じたとき *工場物件の場合は共済の対象の損害の額が1敷地内で20万円以上となったとき	家財や設備・什器等の盗難、または盗難の際に建物、家財、設備・什器などが壊されたり、汚されたりしたとき *預貯金証書はその口座から現金が引き出されたとき

る 損害 共済金 下表の○×△について: ○…補償されます ×…補償されません △…水害共済金補償特約を付帯した場合に補償されます

○	○	○	○	○
×	×	×	×	×
△	○	○	○	×
<ul style="list-style-type: none"> ●普通物件は地盤面より45cm以上の浸水がないとき ●住宅物件は地盤面より45cm以上の浸水があった場合でも床上浸水とならないとき* *床上浸水とは、居住の用に供する部分の床を超える浸水をいいます。 ●地震を原因とする津波による損害 	<ul style="list-style-type: none"> ●雨、雪、あられ、砂塵、煤煙その他これらに類する物の落下、飛来、土砂崩れ(崖崩れ、地滑り、土石流または山崩れをい)い落石を除く)による損害 ●共済契約者または被共済者が所有または運転する車両等の衝突または接触による損害 	<ul style="list-style-type: none"> ●給排水設備自体に生じた損害の修理費用 ●自室の水道の蛇口の締め忘れによって生じた自室の共済の対象の水濡れによる損害 	<ul style="list-style-type: none"> ●被共済者または被共済者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為による損害 	<ul style="list-style-type: none"> ●共済の対象が商品である場合の盗難による損害 ●現金・預貯金証書の損害について生活用の場合は家財、業務用の場合は什器・備品等のご契約がないとき ●共済の対象である動産が屋外にある場合に生じた盗難による損害

お支払いする費用 共済金 下表の○×について: ○…お支払いします ×…お支払いしません

×	○	○	○	×
×	○	○	○	×
×	×	×	×	×
×	×	×	×	×
×	×	×	×	×

失火見舞費用共済金

①または③の事故で、他人の所有物に損害を与えたとき被災世帯の数×20万円をお支払いします。
 *1事故につき共済金額の20%が限度です。




修理付帯費用共済金

①～③の事故による損害の復旧にあたり、当組合の承認を得て支出した必要かつ有益な費用の実費をお支払いいたします。住宅物件および普通物件、工場物件の居住部分は対象となりません。(例: 仮店舗の賃借費用)
 *1事故につき1敷地内ごとに共済金額の30%または下記の額のいずれか低い額が限度です。
 ●普通物件…1,000万円
 ●工場物件…5,000万円


損害防止費用

①～③の事故で、損害の防止、軽減のために支出した費用をお支払いします。ただし「普通火災共済」の普通物件で契約し、全損の場合は対象となりません。(例: 消火薬剤再取得費用)
 *共済金の算出は、
 ①火災②落雷③破裂または爆発の算出方法と同じです。



屋外設備・装置、アーケード等および野積みの動産は総合火災共済の対象とはなりません。

総合火災共済、普通火災共済は時価比例払いです。専用住宅、併用住宅には新価実損払いの新総合火災共済をご検討ください。

補償内容	共済金をお支払いする主な場合	
<p>① 火災</p> <p>② 落雷</p> <p>③ 破裂 または爆発</p> 	<p>火災、落雷、破裂または爆発によって共済の対象が損害を受けたとき</p>	
<p>④ 風災・雹災・雪災</p> 	<p>風災^(注1)、雹災または雪災^(注2)によって共済の対象が損害^(注3)を受け、その損害の額が20万 <small>(注1) 台風、旋風、竜巻、暴風等をいい、洪水、高潮等を除きます。 (注2) 豪雪の場合におけるその雪の重み、落下等による事故または雪崩^(注4)をいい、融雪水の漏入もしくは凍結、融雪洪水ま (注3) 風、雨、雪、雹、砂塵その他これらに類するものの吹き込みによって生じた損害については、建物の外側 によって破損し、その破損部分から建物の内部に吹き込むことによって生じた場合にかぎります。 (注4) 風災等支払方法拡充特約を付帯することにより、20万円未満の損害の額も補償の対象とすることがで</small></p>	
<p>⑤ 水災</p>  <p>※普通火災(工場物件)に水害共済金補償特約を付帯した場合</p>	<p>総合火災共済(住宅物件)の場合</p> <p>① 建物や家財にそれぞれの共済価額の30%以上の損害が生じたとき</p> <p>② 建物が床上浸水を被り、建物や家財にそれぞれの共済価額の15%以上30%未満の損害が生じたとき</p> <p>③ 建物が床上浸水を被り、建物や家財に共済価額の15%未満の損害が生じたとき</p>	<p>総合火災共済</p> <p>① 建物や家財にそれぞれの害が生じたとき</p> <p>② 建物が床上浸水または浸水を被り、建物や家財15%以上30%未満の損害が生じたとき</p> <p>③ 建物が床上浸水または浸水を被り、建物や家財15%未満の損害が生じたとき</p> <p>④ 建物が床上浸水または浸水を被り、設備・什器害が生じたとき</p>
<p>⑥ 物体の落下・飛来・衝突</p> 	<p>総合火災共済(住宅物件・非住宅物件)の場合</p> <p>建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突、接触もしくは倒壊または建物内部での車両もしくはその積載物の衝突もしくは接触によって共済の対象が損害を受けたとき</p>	<p>普通火災(工場物件)</p> <p>航空機の墜落、接触または墜落、車両の衝突または接触損害を受け、その損害の額</p>
<p>⑦ 水濡れ</p> 	<p>給排水設備に生じた事故、被共済者以外の者が占有する戸室で生じた事故に伴う漏水、放水、溢水によって共済の対象が損害を受けたとき</p>	<p>給排水設備に生じた事故によって共済の対象が損害を受けたとき</p>
<p>⑧ 騒擾・集団行動などに伴う暴力行為、労働争議</p> 	<p>騒擾およびこれに類似する集団行動、労働争議に伴う暴力行為、破壊行為により共済の対象が損害を受けたとき</p>	<p>騒擾およびこれに類似する暴力行為、破壊行為によりなされたとき</p>
<p>⑨ 盗難</p> 	<p>(1) 盗難によって共済の対象である建物、家財、設備・什器等について生じた盗取、損傷、汚損 (2) 共済の対象が家財の場合で、建物内の生活用の通貨、預貯金証書の盗難、または共済の場合で、建物内の業務用の通貨、預貯金証書の盗難により損害を受けたとき</p>	

用語の定義

共済価額… 損害が生じた地および時における共済の対象の価額をいいます。

時価額… 共済の対象の再調達価額から使用による消耗および経過年数などに応じた減価額を控除した額をいいます。

共済金額… 万一の事故の際にお支払いする共済金の限度額をいいます。

損害の額… 損害が生じた地および時における共済価額を基準に算出します。損害が生じた共済の対象を修理することができる時には、共済価額を限度とし、次の算式によって算出した額を限度とします。

$$\text{修理費} - \text{修理によって共済の対象の価額が増加した場合はその増加額} - \text{修理に伴って生じた残存物がある場合は、その価額} = \text{損害額}$$

(注) 共済の対象の種類や維持・管理状況によって上限を定めています。詳細は、「普通共済約款」をご覧ください。

共済契約対象の

建物のみの契約では、家財、什品等の損害は補償されませよになりますのでご注意ください

建物	建物および建(電気、通信、給)
家財	家庭用に使用し(電化製品、衣)
什器・備品	業務用に使用し(電化製品、通)
機械・設備	工場内で稼働す(一般機械、冷)
商品・製品	商品、製品、半(仕入原価が基)

お支払いする共済金		
	普通火災共済 (住宅物件) 総合火災共済 の場合	普通火災共済 (普通物件、工場物件) の場合
	(1) 共済金額が共済価額の80%以上のとき 損害の額=損害共済金 *共済金額を限度とします。	(1) 共済金額が共済価額と同額、またはこれを超えるとき 損害の額=損害共済金 *共済金額を限度とします。
	(2) 共済金額が共済価額の80%より低いとき $\text{損害の額} \times \frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額} \times 80\%} = \text{損害共済金}$ *共済金額を限度とします。	(2) 共済金額が共済価額より低いとき $\text{損害の額} \times \frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}} = \text{損害共済金}$ *共済金額を限度とします。
円以上(注4)となったとき		
たは除雪作業による事故を除きます。 の部分が風災・雹災・雪災の事故 きます。	(1) 共済金額が共済価額と同額、またはこれを超えるとき 損害の額=損害共済金 *共済金額を限度とします。	(2) 共済金額が共済価額より低いとき $\text{損害の額} \times \frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}} = \text{損害共済金}$ *共済金額を限度とします。
(非住宅物件) の場合	総合火災共済 (住宅物件・非住宅物件) の場合	普通火災共済 (工場物件) の場合 ※水害共済金補償特約を付帯
共済価額の30%以上の損	$\text{共済金額} \times \frac{\text{損害の額}}{\text{共済価額}} = \text{水害共済金}$ *共済金額を限度とします。	$\text{共済金額} \times \frac{\text{損害の額}}{\text{共済価額}} = \text{水害共済金}$ *共済金額を限度とします。
地盤面より45cmを超えるにそれぞれの共済価額の害が生じたとき	$\text{共済金額} \times 20\% = \text{水害共済金}$ 1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円または損害の額×共済金額/共済価額のいずれか低い額を限度とします。	$\text{共済金額} \times 20\% = \text{水害共済金}$ 1回の事故につき、1敷地内ごとに300万円または損害の額×共済金額/共済価額のいずれか低い額を限度とします。
地盤面より45cmを超えるにそれぞれの共済価額のたとき	$\text{共済金額} \times 10\% = \text{水害共済金}$ 1回の事故につき、1敷地内ごとに150万円または損害の額×共済金額/共済価額のいずれか低い額を限度とします。	$\text{共済金額} \times 10\% = \text{水害共済金}$ 1回の事故につき、1敷地内ごとに150万円または損害の額×共済金額/共済価額のいずれか低い額を限度とします。
地盤面より45cmを超える等または商品・製品等に損	$\text{共済金額} \times 25\% = \text{水害共済金}$ 1回の事故につき、1敷地内ごとに500万円または損害の額×共済金額/共済価額のいずれか低い額を限度とします。	$\text{共済金額} \times 25\% = \text{水害共済金}$ 1回の事故につき、1敷地内ごとに1,000万円または損害の額×共済金額/共済価額のいずれか低い額を限度とします。
災共済 (件) の場合	総合火災共済 (住宅物件・非住宅物件) の場合	普通火災共済 (工場物件) の場合
行中の航空機からの物体の によってその共済の対象が が20万円以上となったとき	(1) 共済金額が共済価額の80%以上のとき 損害の額=損害共済金 *共済金額を限度とします。	(1) 共済金額が共済価額と同額、またはこれを超えるとき 損害の額=損害共済金 *共済金額を限度とします。
に伴う漏水、放水、溢水に を受けたとき	(2) 共済金額が共済価額の80%より低いとき $\text{損害の額} \times \frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額} \times 80\%} = \text{損害共済金}$ *共済金額を限度とします。	(2) 共済金額が共済価額より低いとき $\text{損害の額} \times \frac{\text{共済金額}}{\text{共済価額}} = \text{損害共済金}$ *共済金額を限度とします。
集団行動、労働争議に伴う 損害の額が20万円以上と		
損の損害を受けたとき の対象が設備・什器等の場	お支払いする共済金の算出方法は①火災②落雷③破裂または爆発の算出方法と同じです。 (1) 貴金属、宝石、書画、骨董等の美術品で1個または1組の価額が30万円を超えるもの、稿本、設計書等を明記して共済の対象に含めた場合は、1回の事故につき1個または1組ごとに100万円を限度とします。 (2) 現金の盗難または預貯金証書の盗難の場合にその口座から現金が引き出されたときは、1回の事故につき1敷地内ごとに以下を限度とし、その損害の額を支払います。 [生活用] 現金20万円・預貯金証書200万円または、家財の共済金額のいずれか低い額 [業務用] 現金30万円・預貯金証書300万円または、設備・什器等の共済金額のいずれか低い額	

共済金額設定のおすすめ

- 共済金額は、事故が発生した場合に十分な補償となりますよう、時価額いっぱいのご契約をおすすめいたします。
- 時価額を超えてご契約された場合、時価額がお支払いする共済金の上限となりますのでご注意ください。
- 他の共済契約(保険契約を含みます)がある場合には必ずお申し出ください。ご契約にあたっては、他の共済契約(保険契約を含みます)とあわせて時価額に過不足なくご契約金額をお決めください。
 ※他の共済契約とは、この共済契約における共済の対象と同一の敷地内に所在する被共済者所有の建物、家財、什器・備品・設備、商品・製品について締結された損害を補償する他の共済契約または保険契約をいいます。

共済金額不足の場合の普通火災共済(普通物件、工場物件)のお支払い例

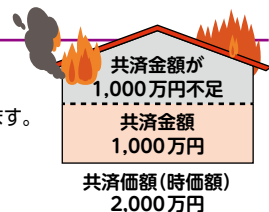
【全損の場合】

共済金は、1,000万円までしか支払われず、
復旧に充分な共済金は支払われません。

【半損(損害額1,000万円)の場合】

共済金は500万円しか支払われません。
※その他の、費用共済金はお支払いの対象となります。

$$\text{損害の額 } 1,000 \text{ 万円} \times \frac{\text{共済金額 } 1,000 \text{ 万円}}{\text{共済価額 } 2,000 \text{ 万円}} = \text{お支払する共済金 } 500 \text{ 万円}$$



確認

器・備品、機械・設備、商品・製
ん。建物とは別にご契約が必
さい。

物に付加した設備
排水、冷暖房、エレベーター等)
ている生活用品
類、パソコン、タンス等)
ている業務用品
信機器、事務用品、作業用品等)
る機械、屋外設備
凍装置、屋外キュービクル等)
製品、原材料等
準になります)

類焼見舞金補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

ご自分の家やお店が火事になってお隣やご近所が類焼してしまった場合に類焼先に見舞金をお支払いします。

- 住宅に限らず、店舗、事務所、工場などの建物や建物内収容の機械や商品も類焼補償の対象となります。
- 見舞金の額は一つの建物(建物内収容動産を含みます。)ごとに300万円を限度にお支払いします。

特約掛金

建物の構造や共済金額に関係なく
一律年間掛金 **1,500円**

●見舞金をお支払いする損害

ご契約された建物またはこれに収容される動産、ご契約された動産またはこれを収容する共済契約証書記載の建物から発生した火災、破裂または爆発による事故の場合に対象となります。

●お支払いする見舞金

損害の程度	お支払額
類焼先が 全損 の場合 (時価の80%以上の損害)	300万円 または時価損害額の いずれか低い額
類焼先が 半損 の場合 (時価の20%以上80%未満の損害)	150万円 または時価損害額の いずれか低い額
類焼先が 一部損 の場合 (時価の20%未満の損害)	50万円 または時価損害額の いずれか低い額

●見舞金をお支払いする対象物

上記の事故によって滅失、損傷または汚損(煙損害または臭気付着の損害を除きます。)を受けた方の建物または建物に収容される動産

次のものは除かれます(主なもの)

1. ご契約された建物・動産またはご契約された動産を収容する共済契約証書記載の建物
2. ご契約された建物・動産の所有者およびその所有者と生計を共にする同居の親族の所有する建物・動産
3. 自動車(自動三輪車および自動二輪車を含み、原動機付自転車を除きます。)
4. 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物
5. 貴金属、宝石および宝玉ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
6. 建築中または取り壊し中の建物
7. 建売業者等が所有する売却用の建物
8. 国、地方公共団体等の所有する建物
9. 動物、植物

●総支払限度額

1事故につき**3,000万円**

- 共済期間内に類焼見舞金を支払った場合は、類焼見舞金の額を控除した残額を以後の共済期間に対する総支払限度額とします。
- 共済期間が1年を超える契約は契約年度ごとに上記の規定を適用します。

●見舞金をお支払いできない主な場合

1. 共済契約者、ご契約された建物・動産の所有者、またはその所有者と生計を共にする同居の親族または、これらの者の法定代理人の故意による損害
2. 類焼補償被共済者(損害を受けた方)または、その法定代理人の故意または重大な過失または法令違反による損害
3. 類焼補償被共済者でない者が類焼見舞金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者またはその者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反による損害。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。
4. 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動による損害
5. 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
6. 核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
7. 共済掛金領収前に生じた事故による損害

借家人賠償責任補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

※工場物件には付帯できません。

●共済金をお支払いする主な場合

建物を借用している方が、火災や破裂・爆発の事故により借戸室に損害を与えた結果、貸主に対して法律上の損害賠償責任を補償する特約です。

●共済金をお支払いできない主な場合

1. 被共済者の心神喪失または指図
2. 借戸室の改築、増築、取りこわし等の工事。ただし、被共済者が自己の労力をもって行った仕事による場合を除きます。
3. 借戸室の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷等、その借戸室が有する機能の喪失または低下を伴わない損害
4. 被共済者が次の①または②のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被共済者が被る損害
①被共済者が損害賠償に関し貸主との間に特約を締結している場合は、その特約によって加重された損害賠償責任
②被共済者が借戸室を貸主に引き渡した後に見られた借戸室の損壊に起因する損害賠償責任

価額協定共済特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

※工場物件には付帯できません。

損害の額を再調達価額基準で補償します。(減価割合が50%以下である建物およびこれに収容される家財が対象です。)共済の対象が全損になった場合には損害共済金の10%に相当する額を特別費用共済金としてお支払いいたします。(ただし1事故につき1敷地内200万円が限度)

●共済金をお支払いする主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いする主な場合」と同様となります。

●共済金をお支払いできない主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いできない主な場合」と同様となります。

新価共済特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

罹災後、再調達価額(新価額)を基準に共済金をお支払いします。(減価割合が50%以下である建物およびこれに収容される什器・備品等が対象です。)

● 共済金をお支払いする主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いする主な場合」と同様となります。

● 共済金をお支払いできない主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いできない主な場合」と同様となります。

付保割合条件付実損払特約

主契約に付帯した場合にのみ対象となり、共済期間は最長5年です。

共済金額を共済価額の一定割合に設定し、共済金額を限度として実損害額をお支払いします。

物件	共済の対象
普通物件または工場物件	1級建物およびこれに収容される据付機械、什器および備品
住宅物件	M・T構造の建物(T構造はコンクリート造または耐火建築物)

共済金をお支払いする主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いする主な場合」と同様となります。

共済金をお支払いできない主な場合

この特約がセットされた共済契約の「共済金をお支払いできない主な場合」と同様となります。

地震見舞金補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

地震や噴火またはこれらによる津波によって建物内収容動産に損害が生じた場合に地震見舞金をお支払いします。

- 専用住宅および併用住宅に収容される生活用動産である「家財」が共済の対象となります。
- 共済の対象が全損、半損または一部損の場合に、1敷地内100万円を限度として見舞金をお支払いします。

この特約の共済金額100万円あたりの共済期間1年の掛金

	収容動産
イ構造(耐火建築物、準耐火建築物等)	650円
ロ構造(イ構造以外の建物)	1,060円

● 地震見舞金のお支払いについて

特約共済金額100万円を付帯した場合

全損のとき	半損のとき	一部損のとき
共済価額の80%以上	共済価額の30%以上80%未満	共済価額の10%以上30%未満
100万円	50万円	5万円
(特約共済金額の100%)	(特約共済金額の50%)	(特約共済金額の5%)

契約限度額…地震見舞金特約における共済の対象は、主契約の建物内収容動産とし、この特約の共済金額は主契約の10%以内で1敷地内の限度額を100万円とします。

● 地震保険料控除について

この特約には地震保険料控除は適用されません。

● その他

お支払いする地震見舞金補償特約の地震見舞金総額(1回の地震等につき会員組合全体で50億円以内)を超える場合は、支払うべき地震見舞金を削減してお支払いします。

地震見舞金補償特約に関する注意事項

【見舞金をお支払いできない場合】

- ・ 地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害
- ・ 損害の程度が全壊または全損と認定された場合は、その損害が生じた時にさかのぼって終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。
- ・ 地震に関する特約の共済掛金との合計額を領収する前に生じた事故

【その他】

- ・ 地震に関する特約を単独でご契約いただくことはできません。火災共済にセットし、ご加入ください。
- ・ 72時間以内に生じた2以上の地震等は、これらを一括して1回の地震等とみなします。

❑ 万一事故が発生した場合は

- 万一事故が発生した場合は、すみやかに取扱代理店または当組合にご連絡ください。

❑ 共済期間および補償の開始・終了時期

- この共済の共済期間(共済のご契約期間)は原則として1年間ですが、1年を超える長期契約(最長5年)や1年未満の短期契約も可能です。
※ 選択した特約により、設定できる共済期間に制限があります。
- 補償の開始は始期日の午後4時に始まり、満期日の午後4時に終わります。
※ 共済契約申込書に開始時刻が異なる時刻が記載されている場合にはその時刻になります。

❑ 口座振替制度のご利用について

- 火災共済では共済掛金の口座振替制度を設けております。詳しくは取扱代理店または当組合にお問い合わせください。

❑ 割引について

- 建物を共済の対象とする契約で、共済始期日現在において建築年数が20年未満である場合、共済掛金の割引があります。
- 長期一括割引率の適用により、1年契約を毎年継続されるよりも共済掛金が割安になります。
- 長期年払を選択し、共済期間の初日までに指定口座を提携金融機関に設定していただいた場合、契約年数に応じて割引が適用されます。
- 共済金額が1億円以上で「事業継続力強化計画認定」または「BCP優良認定・認証」を受けている場合、事業継続力強化割引が適用されます。

❑ 共済の対象の所在地やそれを収容する建物について

- 共済の対象の所在地が契約者住所と異なる場合には申込書等に記載が必要となります。
- 動産は収容する建物の構造、用法、職作業等により共済掛金を算出するため、動産を収容する建物をご確認ください。

❑ 次の物を共済の対象に含める場合には、申込書に記載してください

- 自動車(自動三輪車、自動二輪車を含み、原動機付自転車(総排気量125cc以下のもの)を除きます。)(総合火災共済を除きます。)
- 通貨、有価証券、印紙、切手、その他これらに類する物
- 1個(組)30万円を超える貴金属、宝石および宝玉ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品
- 稿本、設計書、図案、証書、帳簿、その他これらに類する物

❑ 共済金をお支払いできない主な場合

- 共済契約者、被共済者、共済金受取人、それらの法定代理人の故意、重大な過失、法令違反
- 火災等の事故によらない共済の対象に対する加熱作業または乾燥作業
- 共済契約者または被共済者が所有・運転する車両またはその積載物の衝突・接触
- 被共済者または被共済者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為
- 火災等の事故の際における共済の対象の紛失または盗難
- 共済の対象である動産が屋外にある間に生じた盗難

- 戦争または外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
- 地震、噴火またはこれらによる津波
- 核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- 電氣的事故による炭化または溶融の損害、発酵または自然発熱の損害、機械の運動部分または回転部分の作動中に生じた分解飛散の損害、亀裂、変形その他これらに類似の損害
- 下記の1.~3.のいずれかに該当する損害およびいずれかによって生じた損害(ただし、P1.2①から⑨の事故が生じた場合は1.から3.のいずれかに該当する損害にかぎりませぬ。)
 1. 共済の対象の欠陥(ご契約者、被共済者またはこれらの者に代わって共済の対象を管理する者が、相当の注意をもってしても発見し得なかつた欠陥を除きます。)
 2. 共済の対象の自然の消耗もしくは劣化または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害
 3. ねずみ食い、虫食い等
- 共済の対象の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損であつて、共済の対象ごとに、その共済の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害
- 共済掛金領収前に生じた事故(共済掛金の払込みに関する特約付帯の場合を除く)

❑ 重大事由による解除

- ご契約後に次の事由が生じた場合には、ご契約を解除することがあります。また、その場合、共済金もお支払いできないことがあります。
- ① ご契約者、被共済者または共済金を受け取るべき方が組合に共済金を支払わせることを目的として損害を生じさせたことまたは生じさせようとしたこと。
 - ② 共済金の請求に関し、被共済者または共済金を受け取るべき方に詐欺行為があつたことまたは詐欺行為を行おうとしたこと。
 - ③ ご契約者、被共済者または共済金を受け取るべき方が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められること。
上記①から③のほか、ご契約者、被共済者または共済金を受け取るべき方が、共済契約の継続を困難とする上記と同等の重大な事由を生じさせたこと。

❑ ご契約の際にご注意いただきたいこと

- 共済契約者には、共済契約の締結に際し、組合が重要な事項として告知を求めた事項(以下「告知事項」といいます。))にご回答いただく義務(告知義務)があります。告知事項について事実と異なる記載をされた場合には、ご契約を解除させていただくことがあります。また、その場合はすでに発生している事故について共済金をお支払いできないことがあります。この共済では申込書等に★印が付された項目が告知事項となります。
- 共済契約者には共済契約の締結後に、告知事項のうち一部の事項(以下「通知事項」といいます。))に変更が生じた場合に遅滞なくご通知いただく義務(通知義務)があります。ご通知がないとご契約を解除させていただくことがあります。また、この場合は既に発生している事故について共済金をお支払いできないことがあります。この共済では申込書等に☆印が付された項目が通知事項となります。

*このパンフレットは「総合火災共済」「普通火災共済」の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては「約款」、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)」をご覧ください。
*ご不明な点につきましては、取扱代理店または当組合までお問い合わせください。
*当組合と全日本火災共済協同組合連合会が共同して共済契約をお引き受けいたします。

詳細については、取扱代理店または当組合にお問い合わせください。

取扱代理店

健やかで安心した未来のために
ぐんま共済協同組合

★ 全日本火災共済協同組合連合会

本部 前橋市石倉町4-9-10 TEL(027)254-5711
前橋支店 前橋市石倉町4-9-10 TEL(027)254-2755
高崎支店 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所内 TEL(027)362-1899
太田支店 太田市浜町3-6 太田商工会議所内 TEL(0276)46-9596
<http://www.gunma-kyosai.or.jp/>

承認番号 K-10-20220719
2022年10月1日以降 契約始期用 KS-31

火災だけでなく4つのプラン

新総合火災共済

☀️ もしものときも安心！



幅広い補償で建物、家財、
および動産をサポート

健やかで安心した未来のために



ぐんま共済協同組合



全日本火災共済協同組合連合会

新総合火災共済

ご契約時の共済金額を限度に

「復旧に必要な修理費」をお支払いします。

(水災を除く)

従来の火災共済では、「時価額」の契約が主体になっていましたが、新総合火災共済では「再調達価額」として損害額※が全額補償され、損害額の再取得が自己資金なしで可能となりました。

建物については、「評価済共済」として、事故発生時には建物の再評価を行うことなく、全損の場合は協定再調達価額をお支払いし、分損の場合は再調達価額ベースによる損害額をお支払いすることになります。なお、家財については、再評価を行ない損害額をお支払いします。

※復旧に必要な修理費をいいます。



このパンフレットをお読みになる前に▶▶押さえておきたい**「共済用語」**.....

被共済者 ひきょうさいしゃ

事故が発生した場合に損害を被られた方、すなわち共済契約によって共済の補償を受けられる方をいいます。

時価額 じかがく

共済の対象の再調達価額から使用による消耗および経過年数などに応じた減価額を控除した額をいいます。

再調達価額 さいちょうたつかがく

損害が生じた地および時において共済の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再取得するのに要する額をいいます。

自己負担額 じこふたんがく

共済金をお支払いする事故が発生した場合に、契約者または被共済者が自己負担するものとして設定する金額をいいます。損害額から自己負担額を差し引いた額を共済金としてお支払いします。(P5.④の事故の場合)

共済の対象 きょうさいのたいししょう

共済をつける対象のことをいいます。建物、家財が該当します。これらは、それぞれ別個に共済金額を設定してご契約をする必要があります。例えば、建物だけを契約した場合、家財の補償は受けられません。

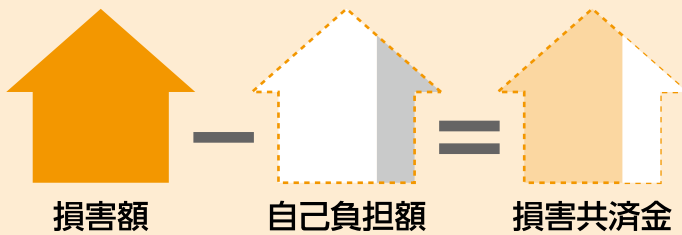
共済金 きょうさいきん

損害共済金、臨時費用共済金、地震火災費用共済金、残存物取片づけ費用共済金または水道管修理費用共済金をいいます。

● 専用住宅・併用住宅が補償対象

「建物」・「家財」そして特約で「設備・什器等」^{じゅう}「商品・製品等」も共済の対象となります。

わかりやすい 共済金のお支払い



新総合火災共済では、契約時に建物の再調達価額の評価を適正に行った上でその範囲内で共済金額を設定して契約するために、共済金額を限度に損害額から自己負担額（風災・^{ひょう}雹災・雪災のみ）を差し引いた額のお支払いします。



「建物」・「家財」を
火災だけではなく
「もしもの災害」から守る
4つのプラン

A TYPE

万一の火災をしっかり補償

B TYPE

風・雹・雪の災害にも安心の補償

C TYPE

水濡れ・盗難等にも備えた充実補償

D TYPE

洪水などの水災にも備えた安心補償

※上記のA、B、C、Dの補償の記述はあくまで概要です。
詳しい補償についてはP5、P6をご確認ください。

敷地内 しきちない

特別の約定がないかぎり、囲いの有無を問わず、共済の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一共済契約者または被共済者によって占有されているものをいいます。また、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることがなく、これを連続した土地とみなします。

支払責任額 しはらいせきにんがく

他の共済契約等がないものとして算出した支払うべき共済金または保険金の額をいいます。

通知義務 つうちぎむ

ご契約以降に、ご契約内容に変更が生じた場合に、共済契約者または被共済者が組合に遅滞なく連絡しなければならない義務のことです。例えば、住居を店舗に改装した場合などが該当します。

評価済共済 ひょうかすみきょうさい

建物について、共済契約の対象と同等の建物を再築・再取得するために必要な額を基準として、組合と共済契約者との間で共済金額を定めることをいいます。

協定再調達価額 きょうていさいいちようたつかがく

建物について、共済の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに要する額を基準として、組合と共済契約者または被共済者との間で評価し、協定した額で、共済契約証書に記載した額をいいます。

告知事項 こくちじこう

危険に関する重要な事項のうち、共済契約申込書の記載事項とすることによって組合が告知を求めたものをいいます。(注)

(注)他の共済契約等に関する事項を含みます。

新総合火災共済の お引受けにあたって

1. 補償対象

2. 共済の対象および 共済の対象の範囲

3. 共済金の支払および 共済金額の設定方法

「新価・実損払」のみの引受けです。

- ・建物：評価済共済となり、事故時の再評価を行わない。
- ・家財：評価済共済とならず、事故時に再評価を行います。

4. 共済掛金の割引

5. 共済掛金の主なお支払い方法

共済掛金のお支払い方法は右よりお選びいただけます。

- ※長期年払で初回より口座振替を選択していただいた場合、**契約年数に応じて割引が適用されます。**
詳しくは取扱代理店または当組合へお問い合わせください。

居住用の建物

専用住宅建物または併用住宅建物をいいます。

※併用住宅であれば、店舗・事務所等も引受対象とすることができます。

共済の対象 建物

共済の対象の範囲

- 「1つの建物」を全体の共済の対象とします。
- 以下のものは「建物」と所有者が同じ場合は、建物に含まれます。
 - ア. 畳、建具その他これらに類する物
 - イ. 電気、通信、ガス、給排水、衛生、消火、冷暖房、エレベーター、リフト等の設備のうち、建物に付加されたもの
 - ウ. 浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち、建物に付加されたもの
 - エ. 門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物

共済金の支払 新価実損払

共済金額の設定方法

■「建物」の場合

- ①「建物」の新価（再調達価額）基準の評価額を算出した上で共済契約者または被共済者と協定し、「協定再調達価額」を定めます。
- ②「協定再調達価額」の範囲内で、任意に「建物」の共済金額を設定します。

ポイント

- 「建物」については、「評価済共済」となり、事故時に再評価を行いません。

「築浅割引」

建物を共済の対象とするご契約で、共済始期日時点において建築年から共済始期年までの年数が20年未満である場合、建物の共済掛金に対して、割引が適用されます。

一時払	1年契約について共済掛金をご契約時に一括払でお
長期一括払	共済期間が1年を超える共済契約を一括払いでお
長期年払*	共済期間が1年を超える共済契約について、この共済契約に定められ

住居内に収容される家財一式

家具や衣服、テレビ、洗濯機・冷蔵庫等の損害は「家財」を共済の対象としてご契約いただかなければ補償されません!

共済の対象 家財

共済の対象の範囲

- 「1つの建物」内に収容される家財一式(物置等の付属建物内の収容家財を含みます。)を共済の対象とします。
 - 宝石、貴金属、美術品等で1個または1組の価額が30万円を超えるものや稿本・設計書等の明記物件は、共済契約証書に明記して家財に含めます。
- ※「建物」と「家財」の所有者が異なる場合において「建物」のA.からU.までのもので、被共済者の所有する生活用のものは、特別の約定がないかぎり、家財に含まれます。
- ※家財一式には、自動車、通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手、乗車券等は含まれません。ただし、通貨、預貯金証書、印紙、切手、または乗車券等は、盗難の場合のみ補償の対象とします。

共済金の支払 新価実損払

共済金額の設定方法

■ 「家財」の場合

- ① 「家財一式」の新価(再調達価額)基準の評価額を算出します。
- ② 「明記物件」を共済の対象に含めない場合は、新価基準の評価額で共済金額を設定します。
- ③ 「明記物件」を共済の対象に含める場合は、家財一式の新価基準の評価額と明記物件の時価基準の評価額で共済金額を設定します。ただし、明記物件の時価基準の評価額を下回る共済金額の設定はできません。

ポイント

- 「家財」については、事故時に再評価を行います。

【特約】

設備・什器等損害特約 商品・製品等損害特約

※併用住宅建物内の設備・什器等、商品・製品等も特約により補償の対象とすることが可能です。

共済の対象 設備・什器等、商品・製品等

共済の対象の範囲

- 共済の対象となる建物の用途が「併用住宅」の場合にかぎり、「1つの建物」内に収容される業務用に使用されるデスクやパソコン、商品など設備・什器等、商品・製品等を共済の対象とします。

共済金の支払 新価実損払

共済金額の設定方法

- 「設備・什器等損害特約」、「商品・製品等損害特約」をセットした場合新価(再調達価額)基準の評価額の範囲内で設定します。

ポイント

- 「設備・什器等」、「商品・製品等」については、事故時に再評価を行います。
- 共済の対象が商品・製品等の場合、盗難による損害はお支払いの対象外となります。

内 容

	直接集金	口座振替
支払いいただく方法です。	○	○
支払いいただく方法です。「長期新総合火災共済特約」がセットされます。	○	○
た総共済掛金を共済契約証書記載の回数および金額に分割してお支払いいただく方法です。「長期新総合火災共済共済掛金年払特約」がセットされます。	○	○

補償内容

① 火災



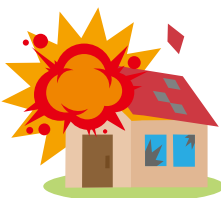
失火やもらい火による火災
消防活動による水濡れ、破壊等を含みます。

② 落雷



落雷による衝撃または異常電流によって直接損害が生じたとき

③ 破裂
または爆発



ボイラの破裂やガスの爆発等によって損害が生じたとき

④ 風災・雹災・雪災*



台風、旋風、竜巻、暴風などの風災、雹災、または豪雪、雪崩による雪災によって、共済の対象に損害が生じたとき

*1回の積雪期において複数生じた場合であって、おのの別の事故によって生じたことが明らかでないときは、これらの損害は、1回の事故により生じたものと推定します。

⑤ 水災※¹



台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災によって損害が生じたとき

⑥ 物体の落下・飛来・衝突



建物の外部からの物体の落下や飛来、車両の飛び込みなどによって損害が生じたとき

選べる

契約プラン

A TYPE



補償されません

補償されません

B TYPE



補償されません

C TYPE



補償されません

D TYPE



※1 次のいずれかの場合に補償します。

⑤ 水災




- (ア) 建物が対象である場合は、協定再調達価額の30%以上の損害が生じたとき、家財が対象である場合は、再調達価額の30%以上の損害が生じたとき
- (イ) 共済の対象である建物または共済の対象である家財を収容する建物が床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水により損害が生じたとき

※2 次のいずれかの場合に補償します。

⑨ 盗難

- (ア) 建物の盗取・汚損・損傷(建物を対象とした場合)
- (イ) 家財の盗取・汚損・損傷(家財を対象とした場合)
- (ウ) 現金・預貯金証書等の盗難(家財を対象とした場合)

内容 (ご希望の補償範囲に応じて4つの契約プランをご用意しました。)

<p>⑦ 水濡れ</p>  <p>給排水設備の事故による漏水、放水、溢水または他の戸室の事故によって水濡れの損害が生じたとき</p>	<p>⑧ 騒擾・集団行動等に伴う暴力行為</p>  <p>デモ、ストライキなどによる暴力行為や破壊行為によって損害が生じたとき</p>	<p>⑨ 盗難※2</p>  <p>家財の盗難、または盗難の際に建物、家財などが壊されたり、汚されたりしたとき</p> <p><small>※預貯金証書はその口座から現金が引き出されたとき</small></p>
<p>補償されません</p>		
<p>補償されません</p>		
<p>○</p>		
<p>○</p>		

費用共済金の補償内容

自動的にセットされる各種費用の補償です。

地震火災費用共済金

地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災で建物が半焼以上、または共済の対象の家財が全焼した場合は、共済金額の5%以内で1事故1敷地内ごとに300万円を限度としてお支払いします。
※Aタイプは補償されません。



残存物取片づけ費用共済金

損害共済金が支払われる場合に損害を受けた共済の対象の残存物の取片づけに必要な費用で実際にかかった費用をお支払いします。
※実費(損害共済金×10%限度)



水道管修理費用共済金

専用水道管が凍結によって損壊を受け、これを修理する場合の費用をお支払いします。(ただし、パッキングのみに生じた損壊は含みません)
共済の対象に建物が含まれる場合のみ補償します。
※1事故・1敷地内ごとに10万円限度



損害防止費用

火災、落雷、破裂・爆発による損害の発生および拡大の防止のために必要または有益な費用を支出した場合に、その損害防止費用の実費をお支払いします。



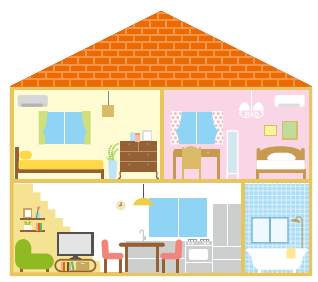
任意にお選びいただけます。

臨時費用共済金

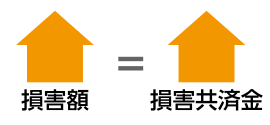
損害共済金にプラスしてお支払いします。



損害共済金 ×10% 限度額 100万円	or	臨時費用共済金 なし
----------------------	----	------------

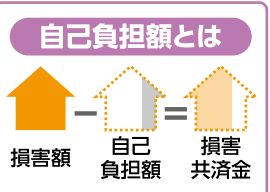


左記④風災・雹災・雪災以外



左記④風災・雹災・雪災以外の補償に対する損害は、損害共済金として全額お支払いします。ただし、共済金額が限度となります。

自己負担額 (風災・雹災・雪災のみ)



左記④の補償に対する損害は、上記の算出によって損害共済金をお支払いします。ただし、共済金額が限度となります。

なし(0円)	5万円
10万円	20万円

※風災等支払方法変更特約(フランチャイズ型)「損害の額が20万円以上の場合にお支払い」とする特約を付帯することも可能です。



設備・什器等損害特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、
共済期間は最長5年です。



- 主契約が建物のみ、家財一式のみ、建物および家財一式のいずれかの場合に付帯できます。
- 共済の対象は併用住宅にかぎりません。

●共済金をお支払いする損害

建物に收容される、被共済者が所有する設備・什器等の動産について、主契約の補償範囲（共済契約証書記載の事故の区分欄に「○」の記載がある損害）にかぎり、偶然な事故により損害が生じた場合に共済金をお支払いします。

●特約共済金額

- 新価（再調達価額）基準の評価額の範囲内で設定できます。（罹災時再評価）
- 「明記物件」を共済の対象に含める場合は、その時価基準の評価額となります。

●お支払いする損害共済金の額

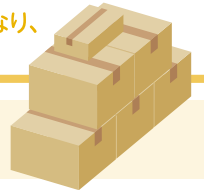
	お支払い条件	お支払額
水 災	床上浸水または地盤面より45 cmを超える浸水 *1回の事故につき、1敷地内ごとに500万円または損害の額のいずれか低い額を限度とします。	共済金額×支払割合(25%) =損害共済金
盗 難	業務用の通貨、預貯金証書、印紙、切手、乗車券等の盗難の場合は1回の事故につき1敷地内ごとに20万円を限度とします。 明記物件の盗難の場合は、1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円または共済金額のいずれか低い額を限度とします。	損 害 額
上記以外	再調達価額を限度とします。 *風災・雹災・雪災は損害額から自己負担額が差し引かれます。 フランチャイズ型を選択の場合は、損害の額が20万円以上の場合にかぎりません。	

●共済金をお支払いする対象物 主契約の補償範囲内の事故によって損害を受けた方の建物に收容されている、被共済者が所有する業務用の設備・什器等の動産にかぎりません。

●共済金をお支払いできない主な場合 共済金をお支払いできない主な場合はP11をご覧ください。

商品・製品等損害特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、
共済期間は最長5年です。



- 主契約が建物のみ、家財一式のみ、建物および家財一式のいずれかの場合に付帯できます。
- 共済の対象は併用住宅にかぎりません。

●共済金をお支払いする損害

建物に收容される、被共済者が所有する商品・製品等の動産について、主契約の補償範囲（共済契約証書記載の事故の区分欄に「○」の記載がある損害）にかぎり、偶然な事故により損害が生じた場合に共済金をお支払いします。ただし、盗難が主契約の補償範囲であっても商品・製品等はお支払いの対象となりません。

●特約共済金額

- 新価（再調達価額）基準の評価額の範囲内で設定できます。（罹災時再評価）
- 「明記物件」を共済の対象に含める場合は、その時価基準の評価額となります。

●お支払いする損害共済金の額

	お支払い条件	お支払額
水 災	床上浸水または地盤面より45 cmを超える浸水 *1回の事故につき、1敷地内ごとに500万円または損害の額のいずれか低い額を限度とします。	共済金額×支払割合(25%) =損害共済金
上記以外	再調達価額を限度とします。 *風災・雹災・雪災は損害額から自己負担額が差し引かれます。 フランチャイズ型を選択の場合は、損害の額が20万円以上の場合にかぎりません。	損 害 額

●共済金をお支払いする対象物 主契約の補償範囲内の事故によって損害を受けた方の建物に收容されている、被共済者が所有する商品・製品等の動産にかぎりません。

●共済金をお支払いできない主な場合 共済金をお支払いできない主な場合はP11をご覧ください。

共済の対象から除外される主なもの

①設備・什器等損害特約	②商品・製品等損害特約
(1) 自転車、ハングライダー、パラグライダー、サーフボード、ウインドサーフィン、ラジコン模型その他これらに類する物およびこれらの付属品 (2) 商品・製品等（商品、原料、材料、仕掛品、半製品、製品、副産物または副資材をいいます。） (3) 義歯、義肢、コンタクトレンズ、眼鏡その他これらに類する物 (4) 携帯電話（PHSを含みます。）等の携帯式通信機器およびこれらの付属品 (5) ラップトップまたはノート型パソコン等の携帯式電子事務機器およびこれらの付属品 (6) クレジットカード、ローンカード、プリペイドカードその他これらに類する物	(1) 什器・備品等 (2) 家財
①、②共通	
(1) 船舶、航空機、自動車等、雪上オートバイ、ゴーカートその他これらに類する物およびこれらの付属品 (2) 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手、乗車券等その他これらに類する物 (3) テープ、カード、ディスク、ドラム等のコンピュータ用の記録媒体に記録されているプログラム、データその他これらに類する物 (4) 動物および植物	

類焼見舞金補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、
共済期間は最長5年です。

ご自分の家やお店が火事になってお隣やご近所が類焼してしまった場合に類焼先に見舞金をお支払いします。

特約掛金

建物の構造や共済金額に関係なく
一律年間掛金 **1,500円**

- 住宅に限らず、店舗、事務所、工場などの建物や建物内収容の機械や商品も類焼補償の対象となります。
- 見舞金の額は一つの建物(建物内収容動産を含みます)ごとに300万円を限度にお支払いします。

●見舞金をお支払いする損害

ご契約された建物またはこれに収容される動産、ご契約された動産またはこれを収容する共済契約証書記載の建物から発生した火災、破裂または爆発による事故の場合に対象となります。

●お支払いする見舞金

損害の程度	お支払額
類焼先が 全損 の場合 (時価の80%以上の損害)	300万円 または時価損害額の いずれか低い額
類焼先が 半損 の場合 (時価の20%以上80%未満の損害)	150万円 または時価損害額の いずれか低い額
類焼先が 一部損 の場合 (時価の20%未満の損害)	50万円 または時価損害額の いずれか低い額

●総支払限度額

1事故につき3,000万円

- 共済期間内に類焼見舞金を支払った場合は、類焼見舞金の額を控除した残額を以後の共済期間に対する総支払限度額とします。
- 共済期間が1年を超える契約は契約年度ごとに上記の規定を適用します。



●見舞金をお支払いする対象物

上記の事故によって滅失、損傷または汚損(煙損害または臭気付着の損害を除きます。)を受けた方の建物または建物に収容される動産

次のものは除かれます(主なもの)

1. ご契約された建物・動産またはご契約された動産を収容する共済契約証書記載の建物
2. ご契約された建物・動産の所有者およびその所有者と生計を共にする同居の親族の所有する建物・動産
3. 自動車(自動三輪車および自動二輪車を含み、原動機付自転車を除きます。)
4. 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類する物
5. 貴金属、宝石および宝玉ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品で、1個または1組の価額が30万円を超えるもの
6. 建築中または取り壊し中の建物
7. 建売業者等が所有する売却用の建物
8. 国、地方公共団体等の所有する建物
9. 動物、植物

●見舞金をお支払いできない主な場合

1. 共済契約者、ご契約された建物・動産の所有者、またはその所有者と生計を共にする同居の親族または、これらの者の法定代理人の故意による損害
2. 類焼補償被共済者(損害を受けた方)または、その法定代理人の故意または重大な過失または法令違反による損害
3. 類焼補償被共済者でない者が類焼見舞金の全部または一部を受け取るべき場合においては、その者またはその者の法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反による損害。ただし、他の者が受け取るべき金額については除きます。
4. 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動による損害
5. 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
6. 核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
7. 共済掛金領収前に生じた事故による損害

借家人賠償責任補償特約

主契約に付帯した場合にのみ対象となり、共済期間は最長5年です。

● 共済金をお支払いする主な場合

建物を借用している方が、火災や破裂・爆発の事故により借戸室に損害を与えた結果、貸主に対して法律上の損害賠償責任を補償する特約です。

● 共済金をお支払いできない主な場合

1. 被共済者の心神喪失または指図
2. 借戸室の改築、増築、取りこわし等の工事。ただし、被共済者が自己の労力をもって行った仕事による場合を除きます。
3. 借戸室の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷等、その借戸室が有する機能の喪失または低下を伴わない損害
4. 被共済者が次の①または②のいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被共済者が被る損害
 - ① 被共済者が損害賠償に関し貸主との間に特約を締結している場合は、その特約によって加重された損害賠償責任
 - ② 被共済者が借戸室を貸主に引き渡した後に発見された借戸室の損壊に起因する損害賠償責任

地震見舞金補償特約

主契約に付帯した場合のみ対象となり、共済期間は最長5年です。

地震や噴火またはこれらによる津波によって建物内収容動産に損害が生じた場合に地震見舞金をお支払いします。

- 専用住宅および併用住宅に収容される生活用動産である「家財」が共済の対象となります。
- 共済の対象が全損、半損または一部損の場合に、1敷地内100万円を限度として見舞金をお支払いします。

この特約の共済金額100万円あたりの共済期間1年の掛金

	収容動産
イ構造(耐火建築物、準耐火建築物等)	650円
ロ構造(イ構造以外の建物)	1,060円

● 地震見舞金のお支払いについて

特約共済金額100万円を付帯した場合

全損のとき	半損のとき	一部損のとき
共済価額の80%以上	共済価額の30%以上80%未満	共済価額の10%以上30%未満
100万円	50万円	5万円
(特約共済金額の100%)	(特約共済金額の50%)	(特約共済金額の5%)

契約限度額…地震見舞金特約における共済の対象は、主契約の建物内収容動産とし、この特約の共済金額は主契約の10%以内で1敷地内の限度額を100万円とします。

● 地震保険料控除について

この特約には地震保険料控除は適用されません。

● その他

お支払いする地震見舞金補償特約の地震見舞金総額(1回の地震等につき会員組合全体で50億円以内)を超える場合は、支払うべき地震見舞金を削減してお支払いします。

地震見舞金補償特約に関する注意事項

【見舞金をお支払いできない場合】

- ・地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害
- ・損害の程度が全壊または全損と認定された場合は、その損害が生じた時にさかのぼって終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。
- ・地震に関する特約の共済掛金との合計額を領収する前に生じた事故

【その他】

- ・地震に関する特約を単独でご契約いただくことはできません。火災共済にセットし、ご加入ください。
- ・72時間以内に生じた2以上の地震等は、これらを一括して1回の地震等とみなします。

損害共済金をお支払いする場合

補償の種類	共済金をお支払いする主な事例*	お支払いする共済金	共済金をお支払いしない主な場合
①火災	隣家が火災になり、自宅にも延焼し半焼、残った部分も水浸しで建て替えとなった。	【建物】 次の算式により算出した額とします。 ただし、基本契約の共済金額を限度とします。 $\text{損害の額}^{*1} - \text{自己負担額}^{*2} = \text{損害共済金}$ ※1 損害の額とは再調達価額を基準として算出し、共済の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用をいいます。(協定再調達価額限度) ※2 風災・雹災・雪災による損害の場合にかぎり ます。 建物のみが共済の対象である場合は、⑨盗難の生活用の現金、切手、預貯金証書等の盗難は補償されません。 【家財】 次の算式により算出した額とします。 ただし、基本契約の共済金額を限度とします。 $\text{損害の額}^{*1} - \text{自己負担額}^{*2} = \text{損害共済金}$ ※1 損害の額とは再調達価額を基準として算出し、共済の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用をいいます。(再調達価額限度) ※2 風災・雹災・雪災による損害の場合にかぎり ます。 明記物件の盗難の場合、組合が支払う損害共済金の額は、1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円または家財の共済金額のいずれか低い額を限度とします。 現金・切手・預貯金証書等の盗難の場合、組合が支払う損害共済金の額は、1回の事故につき、1敷地内ごとに、下表の金額を限度として、損害の額を支払います。	<ul style="list-style-type: none"> ●ご契約者、被共済者(補償を受けられる方)、またはその同居の親族等の故意もしくは重大な過失または法令違反によって生じた損害 ●地震・噴火またはこれらによる津波(以下地震等といえます。)によって生じた損害 ●地震等によって発生した事故の延焼または拡大により生じた損害や火元の発生原因を問わず地震等によって延焼または拡大した損害(地震火災費用共済金をお支払いする場合があります。) ●老朽化や施工不良などによる雨漏り ●風、雨、雪、雹または砂塵その他これらに類するものの漏入により生じた損害 ●損害割合が30%未満であり、かつ「建物の床上浸水」または「地盤面より45cmを超える浸水」に至らない水災によって生じた損害 ●給排水設備事故に伴う水濡れ等の損害のうち、給排水設備自体に生じた損害 ●共済の対象が通常有する性質や性能を欠いていることによって生じた損害 ●自然の消耗または劣化によって生じた損害 ●すり傷、かき傷、塗料のはがれ落ち、落書き等の単なる外観上の損傷や汚損
②落雷	落雷により配電盤・給湯器ユニット・空調機ユニットの動作不能となり交換工事が必要となった。		
③破裂または爆発	たばこの火が充満していたガスに引火したことにより爆発が発生し、建物に損害が生じた。		
④風災 雹災 雪災	<ul style="list-style-type: none"> ・台風により住宅の雨樋が倒壊した。 ・雪の影響で、建物の屋根・外壁に損害が生じた。 		
⑤水災	台風による大雨により浸水が発生し、建物の棟の高さまで完全に水没した。		
⑥建物外部からの物体の落下、飛来、衝突	自動車の当て逃げにより建物の外壁に亀裂が生じ、交換工事が必要となった。		
⑦水濡れ	排水管が詰まり、汚水が溢れる水濡れ損害が発生し、床の張り替えが必要となった。		
⑧騒擾・集団行動等に併う暴力行為	自宅前で集団による破壊行為が発生し、自宅の塀や壁が破壊されてしまった。		
⑨盗難	空き巣の被害にあい、硝子サッシを壊された。		
通貨、預貯金証書等の盗難	家財が共済の対象である場合において、共済契約証書記載の建物内における生活用の通貨、預貯金証書、印紙、切手または乗車券等(有価証券およびその他これらに類する物を除きます。)の盗難。		

事故の種類	限度額
通貨、印紙、切手、乗車券等の盗難	20万円
預貯金証書の盗難	200万円または家財の共済金額のいずれか低い額

【⑤水災】

(ア) 建物が対象である場合は、協定再調達価額の30%以上の損害が生じたとき、家財が対象である場合は、再調達価額の30%以上の損害が生じたとき

(イ) 共済の対象である建物または共済の対象である家財を収容する建物が床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水により損害が生じたとき

水災による損害の程度(注)	(ア) 共済の対象に30%以上の損害が生じたとき	(イ) 床上浸水または地盤面より45cmを超える浸水	共済の対象に15%未満の損害が生じたとき
共済金支払方法	損害額(修理費)(ただし、損害共済金として支払う額は1回の事故につき、共済金額を限度とします。)	支払限度額(共済金額)×20%(ただし、損害共済金として支払う額は1敷地内ごとに300万円または損害の額のいずれか低い額を限度とします。)	支払限度額(共済金額)×10%(ただし、損害共済金として支払う額は1敷地内ごとに150万円または損害の額のいずれか低い額を限度とします。)

(注) 建物については協定再調達価額に対する損害の程度、家財については再調達価額に対する損害の程度となります。

*家具や家電製品などは建物とは別に“家財”を共済の対象としなければ、損害を受けても共済金のお支払いができません。

▶ 万一事故が発生した場合は

- 万一事故が発生した場合は、すみやかに取扱代理店または当組合にご連絡ください。

▶ 共済期間および補償の開始・終了時期

- この共済の共済期間(共済のご契約期間)は原則として1年間ですが、1年を超える長期契約(最長5年)や1年未満の短期契約も可能です。
※ 選択した特約により、設定できる共済期間に制限があります。
- 補償の開始は始期日の午後4時に始まり、満期日の午後4時に終わります。
※ 共済契約申込書に開始時刻が異なる時刻が記載されている場合にはその時刻になります。

▶ 口座振替制度のご利用について

- 火災共済では共済掛金の口座振替制度を設けております。詳しくは取扱代理店または当組合にお問い合わせください。

▶ 割引について

- 建物を共済の対象とする契約で、共済始期日現在において建築年数が20年未満である場合、共済掛金の割引があります。
- 長期一括割引率の適用により、1年契約を毎年継続されるよりも共済掛金が割安になります。
- 長期年払を選択し、共済期間の初日までに指定口座を提携金融機関に設定していただいた場合、契約年数に応じて割引が適用されます。

▶ 共済の対象の所在地やそれを収容する建物について

- 共済の対象の所在地が契約者住所と異なる場合には申込書等に記載が必要となります。
- 動産は収容する建物の構造、用法により共済掛金を算出するため、動産を収容する建物をご確認ください。

▶ 次の物を共済の対象に含める場合には、申込書に記載してください

- 1個(組)30万円を超える貴金属、宝石および宝玉ならびに書画、骨董、彫刻物その他の美術品
- 稿本、設計書、図案、証書、帳簿、その他これらに類する物

▶ 共済金をお支払いできない主な場合

- 共済契約者、被共済者、共済金受取人、それらの法定代理人の故意、重大な過失、法令違反
- 被共済者または被共済者側に属する者の労働争議に伴う暴力行為または破壊行為
- 共済の対象である動産の置き忘れまたは紛失
- 共済の対象である動産が共済契約証書記載の建物外にある間に生じた事故
- 運送業者または寄託の引受をする業者に託されている間に共済の対象について生じた事故
- 火災等の事故の際における共済の対象の盗難
- 戦争または外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動
- 地震、噴火またはこれらによる津波

- 核燃料物質もしくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- 電氣的事故による炭化または溶融の損害、発酵または自然発熱の損害、機械の運動部分または回転部分の作動中に生じた分解飛散の損害、亀裂、変形その他これらに類似の損害
- 下記の1.~3.のいずれかに該当する損害およびいずれかによって生じた損害(ただし、P5.6①から⑨の事故が生じた場合は1.から3.のいずれかに該当する損害にかぎりません。)
 1. 共済の対象の欠陥(ご契約者、被共済者またはこれらの者に代わって共済の対象を管理する者が、相当の注意をもってしても発見し得なかった欠陥を除きます。)
 2. 共済の対象の自然の消耗もしくは劣化または性質による変色、変質、さび、かび、腐敗、腐食、浸食、ひび割れ、剥がれ、肌落ち、発酵もしくは自然発熱の損害その他類似の損害
 3. ねずみ食い、虫食い等
- 共済の対象の平常の使用または管理において通常生じ得るすり傷、かき傷、塗料の剥がれ落ち、ゆがみ、たわみ、へこみその他外観上の損傷または汚損であって、共済の対象ごとに、その共済の対象が有する機能の喪失または低下を伴わない損害
- 共済掛金領収前に生じた事故(共済掛金の払込みに関する特約付帯の場合を除く)

▶ 重大事由による解除

ご契約後に次の事由が生じた場合には、ご契約を解除することがあります。また、その場合、共済金もお支払いできないことがあります。

- ①ご契約者、被共済者または共済金を受け取るべき方が組合に共済金を支払わせることを目的として損害を生じさせたことまたは生じさせようとしたこと。
- ②共済金の請求に関し、被共済者または共済金を受け取るべき方に詐欺行為があったことまたは詐欺行為を行おうとしたこと。
- ③ご契約者、被共済者または共済金を受け取るべき方が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められること。
上記①から③のほか、ご契約者、被共済者または共済金を受け取るべき方が、共済契約の継続を困難とする上記と同等の重大な事由を生じさせたこと。

▶ ご契約の際にご注意いただきたいこと


- 共済契約者には、共済契約の締結に際し、組合が重要な事項として告知を求めた事項(以下「告知事項」といいます。)にご回答いただく義務(告知義務)があります。告知事項について事実と異なる記載をされた場合には、ご契約を解除させていただくことがあります。また、その場合はすでに発生している事故について共済金をお支払いできないことがあります。この共済では申込書等に★印が付された項目が告知事項となります。
- 共済契約者には共済契約の締結後に、告知事項のうち一部の事項(以下「通知事項」といいます。)に変更が生じた場合に遅滞なくご通知いただく義務(通知義務)があります。ご通知がないとご契約を解除させていただくことがあります。また、この場合は既に発生している事故について共済金をお支払いできないことがあります。この共済では申込書等に☆印が付された項目が通知事項となります。

*このパンフレットは「新総合火災共済」の概要を説明したものです。詳しい内容につきましては「約款」、「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)」をご覧ください。
*ご不明な点につきましては、取扱代理店または当組合までお問い合わせください。
*当組合と全日本火災共済協同組合連合会が共同して共済契約をお引き受けいたします。

詳細については、取扱代理店または当組合にお問い合わせください。

取扱代理店

健やかで安心した未来のために
ぐんま共済協同組合

 全日本火災共済協同組合連合会

本部 前橋市石倉町4-9-10 TEL(027)254-5711
前橋支店 前橋市石倉町4-9-10 TEL(027)254-2755
高崎支店 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所内 TEL(027)362-1899
太田支店 太田市浜町3-6 太田商工会議所内 TEL(0276)46-9596

<http://www.gunma-kyosai.or.jp/>

承認番号 K-10-20220719
2022年10月1日以降 契約始期用